

令和6年度
事業報告書

学校法人静岡精華学園

目 次

1 法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 学校法人の沿革
- (3) 設置する学校・学部・学科等
- (4) 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況
- (5) 役員の概要
- (6) 評議員の概要
- (7) 教職員の概要
- (8) その他

2 事業の概要

- (1) 事業の概要
- (2) 主な実施事業
- (3) 施設等の状況
- (4) その他

3 財務の概要

- (1) 決算の概要
- (2) 経年比較
- (3) 主な財務比率比較
- (4) その他

1 法人の概要

(1) 建学の精神

法人の建学の精神は、次に掲げるとおりである。

建学の精神

「時代に即応する新しい人材の育成」

この建学の精神は、創立者の教育にかける志と熱い思いであり、当時の教育指針に「時世に適合すべき品性技能を養成すること」として掲げられているもので、後に建学の精神「時代に即応する新しい人材の育成」として今日まで受け継がれている。学校法人静岡精華学園は、明治36（1903）年に杉原正市（初代静岡中学校校長・現静岡高校）により私立静岡精華女学校として創設され、建学の精神「時代に即応する新しい女性の育成」に基づき、校訓に「凜々しきこと、優しきこと」を掲げ、女子教育に努めてきた。

その後、戦後の教育制度の改革の中で静岡精華中学校・高等学校として改組発展を遂げ、昭和30（1955）年に静岡精華幼稚園を開園、平成4（1992）年に静岡精華短期大学を開学、平成15（2003）年には、学園創立100周年を契機に新たな時代環境を踏まえて、学園全体の教育理念を「愛・自立・共生」とした。平成16（2004）年に中学校・高等学校の名称を静岡大成中学校・高等学校に変更し、男女共学制にするとともに校舎を全面改築した。また、同年、静岡福祉大学（社会福祉学部）を開学し、教育理念「共に生きる」を掲げ、人間教育を土台にして、これからの福祉社会を支え、地域に貢献する人材の育成を目指している。

平成24（2012）年に静岡大成中学校専用の校舎を新築し、平成27（2015）年に静岡福祉大学に子ども学部を開設するなど更なる教育環境の充実を図っている。

(2) 学校法人の沿革

明治36年 4月	杉原正市により私立静岡精華女学校創設
大正 6年 4月	高等女学校令により、静岡精華高等女学校と改称
大正 8年 4月	実科を増設（修業年限 本科4年、実科2年）
大正12年 1月	実科を廃止し、補習科設置（修業年限1年）
昭和 3年 4月	本科の修業年限を5年に改正
昭和19年 4月	財団法人静岡精華学園設立認可
昭和22年 4月	静岡精華中学校開設
昭和22年 6月	静岡精華中学校設置認可
昭和23年 4月	静岡精華高等学校設置認可、開設。これに伴い静岡精華高等女学校廃止
昭和25年12月	学校法人静岡精華学園寄附行為認可
昭和29年 3月	静岡精華幼稚園設置認可
昭和30年 4月	静岡精華幼稚園開園
昭和58年 3月	静岡精華中学校・高等学校体育館全面改築
平成 2年 6月	静岡精華幼稚園を新築移転
平成 3年12月	静岡精華短期大学（国際文化学科・商学科）設置認可
平成 3年12月	学校法人静岡精華学園寄附行為変更認可
平成 4年 4月	静岡精華短期大学開学
平成 9年 4月	静岡精華短期大学商学科男女共学
平成10年 4月	静岡精華短期大学国際文化学科男女共学
平成13年12月	静岡精華短期大学新学科（介護福祉学科）設置認可
平成14年 4月	静岡精華短期大学介護福祉士養成施設指定
平成14年 4月	静岡精華短期大学商学科をビジネス情報学科に名称変更
平成14年 4月	静岡精華短期大学国際文化学科学生募集停止
平成15年 4月	静岡精華短期大学を静岡福祉情報短期大学に名称変更

- 平成15年 5月 静岡精華学園創立100周年式典挙行
- 平成15年11月 静岡福祉大学社会福祉学部（福祉心理学科・福祉情報学科）設置認可
- 平成16年 4月 静岡福祉大学開学
- 平成16年 4月 静岡福祉情報短期大学を静岡福祉大学短期大学部に名称変更
- 平成16年 4月 静岡福祉大学短期大学部ビジネス情報学科学生募集停止
- 平成16年 4月 静岡精華高等学校を静岡大成高等学校に、静岡精華中学校を静岡大成中学校に名称変更・男女共学
- 平成16年 7月 静岡大成中学校・高等学校新校舎完成
- 平成18年10月 静岡福祉大学福祉創造館完成
- 平成20年 8月 静岡福祉大学社会福祉学部新学科（医療福祉学科・健康福祉学科）設置認可
- 平成21年 4月 静岡福祉大学社会福祉学部福祉情報学科及び静岡福祉大学短期大学部介護福祉学科学生募集停止
- 平成22年 7月 静岡福祉大学短期大学部廃止に伴う寄附行為変更認可
- 平成24年12月 静岡大成中学校専用校舎完成
- 平成25年 5月 静岡福祉大学社会福祉学部福祉情報学科廃止
- 平成26年12月 静岡福祉大学子ども学部子ども学科設置認可
- 平成27年 4月 静岡福祉大学子ども学部子ども学科開設
- 平成31年 4月 静岡福祉大学社会福祉学部福祉心理学科及び子ども学部子ども学科の入学定員及び収容定員変更
- 平成31年 4月 静岡福祉大学子ども学部子ども学科に小学校教諭養成課程設置
- 平成31年 4月 静岡福祉大学社会福祉学部医療福祉学科学生募集停止
- 令和 5年 6月 静岡福祉大学社会福祉学部医療福祉学科廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等

(令和6年5月1日現在)

学校名	開校年月	学部・課程	学科	開設年月	摘要
静岡福祉大学	平成16年4月	社会福祉学部	福祉心理学科	平成16年4月	
			健康福祉学科	平成21年4月	
		子ども学部	子ども学科	平成27年4月	
静岡大成高等学校	昭和23年4月	全日制課程	普通科		
静岡大成中学校	昭和22年4月				
静岡精華幼稚園	昭和30年4月				

(4) 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況

(令和6年5月1日現在)

学校名	学部・課程	学科	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
静岡福祉大学	社会福祉学部	福祉心理学科	100	410	366	
		健康福祉学科	60	250	100	
	子ども学部	子ども学科	70	280	149	
静岡大成高等学校	全日制課程	普通科	200	600	593	
静岡大成中学校			80	240	132	
静岡精華幼稚園			60	190	163	
計			570	1,970	1,503	

(5) 役員概要

理事10人（定数9人以上11人以内）

監事2人（定数2人又は3人）

（令和6年5月1日現在）

区分	氏名	常勤・非常勤別	摘要
理事長	杉原桂子	常勤	平成23年3月理事就任 令和3年3月理事長就任
常務理事	山城厚生	常勤	令和3年5月理事就任 令和3年5月常務理事就任
理事	増田樹郎	常勤	令和3年5月理事就任 令和4年4月静岡福祉大学学長就任
理事	山田隆司	常勤	令和2年4月理事就任 令和2年4月静岡大成中学校・高等学校校長就任
理事	熊谷隆弘	常勤	令和4年4月理事就任 令和4年4月静岡精華幼稚園園長就任
理事	押見哲郎	非常勤	平成25年5月理事就任
理事	増田康行	非常勤	平成23年12月理事就任
理事	太田晴康	常勤	平成26年4月理事就任
理事	宮城島好史	非常勤	令和5年12月理事就任
理事	渡会進	非常勤	令和4年4月理事就任
監事	鈴木淑乃	非常勤	令和元年12月監事就任
監事	森田さえ子	非常勤	令和3年5月監事就任

(6) 評議員の概要

評議員21人（定数19人以上23人以内）

（令和6年5月30日現在）

氏名	在任年月	現職等
長坂和則	2年	静岡福祉大学社会福祉学部長
齋藤剛	2年	静岡福祉大学子ども学部長
遠藤義博	4年 5月	静岡福祉大学事務部長
堀泰之	7年11月	静岡大成高等学校教頭
片井奈美	5年	静岡大成中学校教頭
中山龍一	0年	静岡大成中学校・高等学校教員代表
岩瀬通洋	1年	静岡大成中学校・高等学校事務長
谷澤徳子	4年	静岡精華幼稚園副園長
村田千鶴子	0年 5月	静岡精華・大成同窓会副会長
牧野紀代美	4年 5月	静岡精華・大成同窓会副会長
安池二三子	21年	静岡大成中学校・高等学校非常勤講師
宮崎暁子	21年	静岡福祉大学同窓会会長
石田幸恵	※	静岡福祉大学後援会会長
細川友輔	3年	静岡大成中学校・高等学校PTA会長
青嶋友美	0年	静岡大成中学校・高等学校PTA副会長
湯倉侑充	1年	静岡精華幼稚園PTA会長
押見哲郎	11年	元静岡大成中学校・高等学校校長
宮城島好史	0年 5月	社会福祉法人理事長
増田康行	16年 5月	会社役員
加藤克洋	9年 5月	会社員
大石眞	2年 1月	元会社社長

※令和6年7月25日就任

(7) 教職員の概要

（令和6年5月1日現在 単位：人）

		法人本部	静岡福祉大学	静岡大成高等学校	静岡大成中学校	静岡精華幼稚園	合計
教員	常勤	0	43	36	12	11	102
	非常勤	0	55	9	5	0	69
職員	常勤	6	28	6	2	1	43
	非常勤	1	15	4	3	5	28
計		7	141	55	22	17	242

（注）常勤者の平均年齢は、教員47.2歳、職員46.1歳である。

(8) その他

特になし。

2 事業の概要

(1) 事業の概要

令和6年度は学校法人静岡精華学園の中期計画である「みらい躍進計画（令和3～令和7年度）」の4年目にあたる。計画の基本理念である「時代に即応する新しい人材の育成」（建学の精神）、「愛・自立・共生」（教育理念）、基本目標として掲げる「時代を先取りし、社会に支持される学園」（目指すべきビジョン）、そして基本方針として掲げる「質の向上」及び「安定した学園経営」を目指して着実に歩みを進めてきた。各所属における主な実施事業は以下のとおりである。

(2) 主な実施事業

【法人本部】

①中期計画の進捗管理（事務局としての機能と役割の遂行）

「みらい躍進計画（令和3～令和7年度）」に関し、所属ごとに進捗状況を評議員会、理事会で報告。令和6年12月12日の理事会・評議員会では中間進捗を取りまとめて報告した。

②各所属との意思疎通

法人運営委員会を頻回に開催し、財務健全化にとどまらず、様々な意思疎通（協議・情報共有）の場を設けた。同時に、常務理事と教職員の面談を通じ、教職員の意見・提案をくみ上げる仕組みを継続実施した。

③法人組織としての体制整備

各種規程の改正・整備を実施した。特に、令和7年4月1日施行の私学法改正に向けて、寄附行為の変更と関係規程の制定・改正など、必要な準備と手続きを進めた。

④人員計画に基づき、適切な教職員の配置を実施

各所属の適正規模を見定めた計画的な人事を実現するため、法人本部としての調整機能を果たした。

⑤安定した学園経営を目指すための財務状況の改善

資産の効率的かつ有効な運用を目的として、金利・条件等を見直し、効率的な資産運用を図った。令和6年8月からは顧問会計士と契約し、学園の財務改善に向けて指導を受けた。

⑥学園全体の給与体系と評価制度の検討

教職員の成果に報いるための給与制度及び評価制度の整備のため、令和4年度に契約した社会保険労務士との検討を継続した。

⑦人材育成に寄与する自己研鑽補助制度の導入

教職員の自己研鑽を推進するため、自己研鑽に要した費用の最大8割を補助する制度を令和6年12月に制定した。

⑧情報システムの導入と業務のスリム化

学園全体の ICT 化を図るために設置した DX 戦略推進プロジェクトチームを継続し、導入したグループウェアの利活用促進を通じ、業務の効率化を図った。また、令和 5 年度に導入した電子明細システムの利用を推進し、給与明細、源泉徴収票、年末調整書類のペーパーレス化を図った。

【静岡福祉大学】

I. はじめに

- ・令和 4 (2022) 年度から多くの大学機能の改善に取り組んできたが、構造改革にはまだ道半ばである。新たな教育の理念『共に生きる』のもとでこれに対応した 3 つのポリシー (AP・CP・DP) を再設定し、とくに DP を軸として内部質保証を確立するために引き続き教育・研究の充実強化に傾注してきた。
- ・年度終盤から、未来フォーラムを複数回ほど開催し、教職員の議論をとおしてタグライン [あらゆる挑戦の いちばんそばに] を設定した。今後の大学の戦略理念としてこれを活かしていく所存である。

II. 令和 6 (2024) 年度の教育・運営のためのクレド

- ・教学マネジメント指針に基づく「学修者本位の教育への転換」、私立学校法の改正、18 歳人口の減少等、大学の周辺環境が刻々と変化する中、教育・運営ともに、本学にとって前例なき事業等にチャレンジをし続けることを第一義として、本学における教育・研究そして大学運営の新たな頁を拓くための構造改革年とした。

III. 令和 6 (2024) 年度の主たるプロジェクト

以下、主たる事業項目について報告する。

①クォーター制の導入

- ・従来の 2 学期制 (セメスター制) における入学・卒業等の時期、卒業要件等はそのままだに、2 学期を 4 学期に区分したクォーター制 [従来の 15 週で 15 回の授業から 8 週 15 回 (1 回 90 分)] の導入を検討し、令和 7 年度を試行期、8 年度本格実施期とするよう体制を整えた。

②教学マネジメントの確立に向けて

- ・「静岡福祉大学内部質保証に関する方針」に基づき、「改善委員会」が内部質保証を推進し、教職員に対する、①教学マネジメントへの意識改革、②学位プログラムレベルの PDCA サイクルの重要性の理解を深める取組みを実施した。
- ・学修ポートフォリオを中心とした学修成果の可視化をさらに充実し、一人ひとりの学生に係るエビデンスに基づく学修指導を実現する。そのために、入学前教育 (通信型) における「個人票」及び 1 年次と 3 年次に「外部評価テスト GPS -Academic」の活用を積極的に図り、学生満足度の向上を目指した。

③FD・SD 活動の推進

- ・ 教学 IR に関して、積極的に外部研修に参加し、知識・技能を修得し、本学らしい教学 IR の体制を構築することをめざした。令和 4 (2022) 年度より、計画的な FD・SD 研修会の実現を目標として実施してきた。研修方法を改善し、「授業参観型 FD・SD」を開始し、年間を通して教員相互に授業参観し、これを評価し合うプログラムを実施した。

④カリキュラム・ツリー、ナンバリング、履修モデルの統合

- ・ 3つのポリシーを踏まえた単位認定、卒業判定の実施を徹底する。特に DP を意識し、資格取得に向けた教育の延長線上に DP があることを再確認し、異なる書式で示しているカリキュラム・ツリーと履修モデルの整合性を図り、新たな「カリキュラム・ツリー」、「履修モデル」を作成した。また、新「カリキュラム・ツリー」に基づくナンバリングを設定した。

⑤外部評価テスト「GPS-Academic」の活用

- ・ 「2040 年に向けたグランドデザイン」、「教学マネジメント指針」で求められている学修成果の可視化に向け、令和 6 (2024) 年度から外部評価テスト「GPS-Academic」を導入し、1 年生、3 年生に実施した。また、教職員が外部評価テスト「GPS-Academic」の活用方法を理解するための FD・SD 研修会も実施した。

⑥学修ポートフォリオの充実化に向けた取組みの推進

- ・ 将来的な「ディプロマサプリメント」の導入を見据え、従来の閲覧情報のほか、「入学者アンケート」、「外部評価テスト」で得られる情報の閲覧方法を検討し、これを実施した。

⑦学生募集活動の強化

- ・ 個別最適化を目指し、現在の高校生の特性に合わせた学生募集を改善し、具体的には高校 1 年～3 年生に一括して DM を発送するだけでなく、SNS を活用し、これまでの接触履歴等に合わせ、高校生にとってタイムリーな情報を提供できるような仕組みを検討し、これに取り組んだ。併せて、ICT を活用した学生募集を検討し、高校訪問、進学相談会等において、動画、画像、データを積極的に活用した説明をするために、iPad などの ICT 機器の活用方法を導入した。

⑧施設設備の有効活用

- ・ 使用頻度の低い教室等の用途変更等を検討し、302 及び 304 教室を改修等し、授業効率及び授業内容に合わせた設備を整えた。

⑨学生のボランティア活動の充実強化

- ・ 地域連携推進センターを軸として広くボランティア活動の普及に取り組んでいるが、ボランティア登録制度を整え、ボランティア情報の一元化を図る共に、学生への普及啓発に役立てる体制を整えた。

⑩公開講座、リカレント講座の充実

- ・ 令和 6 (2024) 年度に実施する公開講座の開講件数の目標を 35 講座以上とし、これを

実施した。令和 7 (2025) 年度には、45 講座以上を目指している。(令和 5 年度実績：26 講座)。

【静岡大成中学校・高等学校】

文科省の提唱する「主体的かつ対話的な学び」と本校の掲げる目指す生徒像の指標「自律・対話・行動」の 3 つのコンピテンシーを、授業はもとより、さまざまな教育活動の中に盛り込むことができた。「みらい躍進計画」と照らし合わせながら、令和 6 年度の事業報告を下記に記す。

① 「目指すべき生徒像」に関すること

- ・従来の講義型授業から生徒自らが主体的・積極的に授業に参加する双方向型授業へ移行が順調に進められている。
- ・校則の見直しや生徒主導の学校行事の開催など、生徒による新しい学校づくりを実践することができた。

② 「目指すべき教師像」に関すること

- ・チーム担任制について高 3 を除く 5 学年での導入となった。生徒一人に対し 3 名のクラス担任がいることは生徒だけでなく保護者の安心感につながった。
- ・私学の教員は一人ひとりが学校の代表であるという意識を持つことで、法令や職務規程を順守することができた。

③ 教務関係

- ・中学校では「Taisei Time」と「SEE-Learning」を新たに導入し、生徒の主体的な学びや望ましい心の在り方についての考えを深めることができた。
 - ・高校進学コースの探究活動では静岡福祉大学のご協力も頂きながら「自己・他者・社会」について考えを深めることができた。
- また、総合コースの選択授業では静岡産業技術専門学校の講師による「IT 基礎」大原法律公務員専門学校の講師による「公務員講座」を開講した。

④ 進路関係

<中学卒業生の進学状況> 国立 2名 公立 38名 大成 6名 他 1名 計 47名

<高校卒業生の進路状況> 大学・短大 60名 (うち静岡福祉大学 8 名)

専門学校 61名 就職 44名 他 4名 計 169名

⑤ 総務関係

- ・教職員用パソコンのリプレースをおこなった。
- ・生徒用 iPad の通信状況向上のためソフトバンクの無線基地局を敷地内に設置した。

⑥ 入試関係

<R7 中学新入生> 47 名 (定員 70 名) <R7 高校新入生> 200 名 (定員 200 名)

- ・中学で新たに採用した「プレゼンテーション入試」での受験者は 13 名であった。
- ・高校は部活特待生が 24 名 (昨年度比-23) だったが定員を確保することができた。

⑦ その他

- ・令和6年度を以て、静岡福祉大学での「大学福祉講座」が閉講となった。
- ・スクールバスのラッピングをおこなった。(2台目)
- ・働き方改革の観点から、令和7年度より土曜授業を廃止することを決めた。

【静岡精華幼稚園】

◀「子どもが行きたくなる幼稚園、親が行かせたくなる幼稚園」をめざし、「ひとり立ちする子の育成」と「生活・遊び・友達とのかかわりの各視点に基づく目標への取組」を念頭に置き、子ども一人ひとりを大切にしながら日々の教育実践を行った。▶

基本スタンスとしている教育活動の優先順位「第1に命」、「第2に人権」、「第3に教育効果」を念頭におき、教育目標「ひとり立ちする子」の具現化に向け、本園の重点となっている「経験・体験の幅の拡大」「人間関係調整力の伸長」「聞く態度・聞き取る力の育成」に力を入れて取り組みを実施した。また、丁寧かつ根気強い一日一日の積み重ねを行うことにより、健やかな園児の成長につなげることができた。

＜最重点＞

①教員数の確保

- ・紹介会社との連携による情報共有と広告利用により教員数を確保した。さらなる安定した教育活動実施のための教員数確保については、今後も継続する。

②教職員の資質向上

- ・新規採用教職員（2名）については、外部研修への参加や園内研修の実施、日々の実践等の積み重ねと本人の努力により、期待以上の成長を見せた。
- ・令和7年度からの他の幼稚園との合同研修の実施に向け、準備を進めた。

＜重点＞

①預かり保育「さくら」の拡充

- ・多様化する保護者の考え方や期待に応えるために、預かり保育の運営方法については柔軟な対応を心がけてきた。
- ・長期休業中の満3歳児の受入れを開始した。
- ・上記の対応により「さくら」利用者が増加したため、2クラス体制を実施した。しかし、「さくら」専属の非常勤講師の確保が大変厳しい状況となっており、今後の課題。

②「夢中になって遊ぶ子」「仲よく楽しく遊ぶ子」の育成に向けた園内施設の整備

- ・園のシンボル「大型木製総合遊具」を12月に新しく設置した。また、令和6年度の卒園記念品として総合遊具すべり台の降り口にマットを設置していただき、安全性も高めることができた。

＜その他＞

①経験・体験の機会の提供

夏場は特に熱中症対策に軸足を置きつつ、年間を通じて新型コロナ、インフルエンザ

等様々な感染症対策にも配慮しながら、様々な「経験・体験の場（遊び）」を計画・実施し、園児の知識、技能の獲得に努めた。また、これらの遊びの中で、小学校教育につながるコミュニケーション能力と聞く力の育成に注力した。外国人講師による英語遊びや茶道（お茶っこ）、幼児剣道教室、座禅体験等も継続実施した。

②地域貢献活動の実施

令和4年度まで静岡市の「地域に開かれた幼稚園づくり推進事業（子育て広場）」の一環として実施してきた「あそびの日」を、令和6年度も精華幼稚園の単独事業として実施。未就園児のために施設を開放した。

(3) 施設等の状況

①現有施設設備の所在地等の状況

主な施設設備の状況は、次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
静岡県焼津市 (静岡福祉大学)	校地	18,182.65 m ²	487,650 千円	487,650 千円	
		15,213.10 m ²	—	—	焼津市より無償貸与
	校舎等	11 棟	3,001,329 千円	813,604 千円	
静岡県静岡市 (静岡大成中学校・高等学校)	校地	8,305.97 m ²	135,095 千円	135,095 千円	
	校舎等	3 棟	2,513,607 千円	785,562 千円	
静岡県静岡市 (静岡精華幼稚園)	校地	1,359.20 m ²	85,870 千円	85,870 千円	
	校舎等	1 棟	247,209 千円	100,971 千円	

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

特になし。

(4) その他

特になし。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、かつ支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにするものである。

令和6年度の資金収入の合計は、前年度繰越支払資金と合わせて2,437,312千円であり、前年度に比べ809,270千円減少した。

資金支出は、前年度から増加したものは人件費支出が24,019千円、委託費などの管理経費が20,421千円、設備関係支出が8,510千円などであり、施設関係支出は143,863千円減少した。

② 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書にあたるものである。

令和6年度の教育活動収入の合計は1,580,878千円、教育活動支出の合計は、1,747,571千円であり、基本金組入前当年度収支差額は149,928千円の支出超過となった。同様に、基本金組入後の当年度収支差額は、195,691千円の赤字となった。

③ 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末における財政状態の健全性と学校運営に必要な資産の保有状況や負債状況について表したものである。資産は学校法人に投下された資金がどのように使われているかを表しており、負債及び純資産は資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、純資産によって賄われているかを示している。

令和6年度末の総資産は4,919,599千円であり、前年度に比べ132,479千円減少した。主な内容としては有形固定資産が114,110千円減少し、流動資産が186,197千円増加した。

総負債は628,042千円であり、前年度に比べ17,450千円増加した。内容としては、固定負債が長期借入金等の返済により32,109千円減少し、流動負債が49,558千円増加した。

総資産から総負債を差し引いた純資産は4,291,557千円であり、当年度の基本金組入前収支差額と同額の149,928千円の減少となった。

(2) 経年比較

① 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	1,031,423	1,093,181	1,038,511	1,070,078	1,058,079	989,875
手数料収入	13,492	13,203	15,178	14,093	11,523	12,455
寄付金収入	13,368	13,825	17,855	25,873	13,870	21,676
補助金収入	414,542	456,270	463,167	516,017	576,123	499,648
資産売却収入	108,142	0	807	81	98,670	98,894
付随事業・収益事業収入	23,907	20,924	24,959	21,121	20,653	20,852
受取利息・配当金収入	9,502	9,800	8,112	8,746	9,343	11,177
雑収入	46,773	29,015	77,160	24,079	31,303	43,027
借入金等収入	0	0	0	100,000	0	0
前受金収入	226,513	192,498	220,480	191,345	168,465	176,775
その他の収入	755,708	874,184	722,173	839,424	1,005,304	402,855
資金収入調整勘定	△ 248,310	△ 328,810	△ 317,268	△ 305,030	△ 313,547	△ 268,420
前年度繰越支払資金	583,972	605,954	559,270	630,803	566,795	428,498
収入の部合計	2,979,034	2,980,047	2,830,407	3,136,629	3,246,582	2,437,312

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,147,407	1,108,321	1,164,085	1,081,168	1,093,970	1,117,990
教育研究経費支出	228,282	296,611	273,536	336,284	313,426	281,753
管理経費支出	114,790	108,012	115,792	141,833	154,765	175,185
借入金等利息支出	4,371	3,886	3,401	2,812	1,201	915
借入金等返済支出	25,210	25,210	25,210	129,543	23,706	23,706
施設関係支出	4,855	22,746	26,762	39,687	152,105	8,241
設備関係支出	37,395	32,258	38,458	45,231	48,234	56,744
資産運用支出	751,565	750,000	550,049	650,040	950,019	100,025
その他の支出	142,418	144,413	147,498	221,063	155,081	160,437
資金支出調整勘定	△ 83,213	△ 70,682	△ 145,190	△ 77,827	△ 74,424	△ 129,519
翌年度繰越支払資金	605,955	559,270	630,802	566,795	428,498	641,836
支出の部合計	2,979,034	2,980,047	2,830,407	3,136,629	3,246,582	2,437,312

イ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,031,424	1,093,181	1,038,511	1,070,078	1,058,079	989,875
		手数料	13,492	13,203	15,178	14,093	11,523	12,455
		寄付金	10,648	11,095	11,220	7,192	9,910	15,528
		経常費等補助金	414,266	442,181	455,521	507,241	530,135	499,012
		付随事業収入	23,907	20,924	24,959	21,121	20,653	20,852
		雑収入	49,842	30,187	77,535	26,975	38,103	43,156
		教育活動収入計	1,543,580	1,610,850	1,622,927	1,646,700	1,668,403	1,580,878
	支出の部	人件費	1,130,919	1,134,453	1,156,739	1,088,675	1,109,677	1,104,782
		教育研究経費	408,864	461,285	433,689	484,720	467,333	446,259
		管理経費	128,383	122,728	135,316	165,364	176,018	196,419
		徴収不能額等	2,851	1,208	1,941	2,629	23,057	110
教育活動支出計	1,670,747	1,719,677	1,727,686	1,741,388	1,776,085	1,747,571		
教育活動収支差額	△ 127,167	△ 108,826	△ 104,758	△ 94,689	△ 107,681	△ 166,693		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	9,502	9,800	8,112	8,746	9,343	11,177
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		計	9,502	9,800	8,112	8,746	9,343	11,177
	支出の部	借入金等利息	4,371	3,886	3,401	2,812	1,201	915
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		計	4,371	3,886	3,401	2,812	1,201	915
教育活動外収支差額	5,131	5,914	4,710	5,934	8,142	10,263		
経常収支差額	△ 122,036	△ 102,912	△ 100,048	△ 88,755	△ 99,539	△ 156,430		
特別収支	収入の部	資産売却差額	7,258	0	807	81	461	0
		その他の特別収入	4,098	17,943	15,478	28,360	50,898	7,702
		計	11,356	17,943	16,285	28,441	51,359	7,702
	支出の部	資産処分差額	786	2,032	5,516	3,575	1,939	1,200
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
		計	786	2,032	5,516	3,575	1,939	1,200
特別収支差額	10,571	15,910	10,768	24,867	49,421	6,501		
基本金組入前当年度収支差額	△ 111,465	△ 87,001	△ 89,279	△ 63,888	△ 50,119	△ 149,928		
基本金組入額合計	△ 55,610	△ 66,900	△ 63,482	△ 113,799	△ 88,800	△ 45,762		
当年度収支差額	△ 167,075	△ 153,902	△ 152,762	△ 177,687	△ 138,919	△ 195,691		
前年度繰越収支差額	△ 2,857,686	△ 3,024,761	△ 3,177,038	△ 3,329,786	△ 3,507,473	△ 3,600,712		
基本金取崩額	0	1,625	14	0	45,679	330		
翌年度繰越収支差額	△ 3,024,761	△ 3,177,038	△ 3,329,785	△ 3,507,473	△ 3,600,712	△ 3,796,073		

(参考)

事業活動収入計	1,564,439	1,638,594	1,647,325	1,683,887	1,729,106	1,599,757
事業活動支出計	1,675,904	1,725,596	1,736,604	1,747,775	1,779,225	1,754,777

※学内振替収入及び学内振替支出を除く。

② 貸借対照表

(単位：千円)

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
固定資産	4,784,324	4,658,126	4,539,629	4,450,017	4,476,023	4,157,348
有形固定資産	3,212,203	3,085,670	2,962,998	2,878,293	2,907,784	2,793,674
特定資産	1,551,265	1,551,395	1,551,385	1,551,454	1,551,449	1,352,691
その他の固定資産	20,856	21,061	25,245	20,271	16,790	10,983
流動資産	697,194	700,701	792,421	689,683	576,055	762,252
資産の部合計	5,481,518	5,358,828	5,332,050	5,139,700	5,052,078	4,919,599
固定負債	367,908	364,738	329,480	304,334	288,568	256,459
流動負債	381,837	349,318	447,078	343,762	322,025	371,583
負債の部合計	749,745	714,056	776,558	648,096	610,593	628,042
基本金	7,756,534	7,821,809	7,885,277	7,999,077	8,042,198	8,087,629
繰越収支差額	△ 3,024,761	△ 3,177,038	△ 3,329,785	△ 3,507,473	△ 3,600,712	△ 3,796,073
純資産の部合計	4,731,773	4,644,771	4,555,492	4,491,604	4,441,485	4,291,557
負債及び純資産の部合計	5,481,518	5,358,828	5,332,050	5,139,700	5,052,078	4,919,599

(3) 主な財務比率比較

① 事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

No.	比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	72.8	70.0	70.9	65.8	66.1	69.4
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	109.6	103.8	111.4	101.7	104.9	111.6
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.3	28.5	26.6	29.3	27.9	28.0
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.3	7.6	8.3	10.0	10.5	12.3
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 7.1	△ 5.3	△ 5.4	△ 3.8	△ 2.9	△ 9.4
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	111.1	109.8	109.6	111.3	108.5	112.6
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	66.4	67.5	63.7	64.6	63.1	62.2
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.7	0.7	1.1	1.6	0.9	1.4
10	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.7	0.7	0.7	0.4	0.6	1.0
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	26.5	27.0	27.7	30.6	33.3	31.2
12	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	26.7	27.3	27.9	30.6	31.6	31.3
13	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.6	4.1	3.9	6.8	5.1	2.9
14	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.6	10.4	10.3	9.9	9.9	10.6
15	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 7.9	△ 6.4	△ 6.1	△ 5.4	△ 5.9	△ 9.8
16	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 8.2	△ 6.8	△ 6.2	△ 5.8	△ 6.5	△ 10.5

(注) 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計

② 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位：%)

No.	比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	5.0	1.2	7.8	1.6	4.1	2.3

(注) 「教育活動資金収支差額」=教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+教育活動調整勘定等

③ 貸借対照表比率

(単位：%)

No.	比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.3	86.9	85.1	86.6	88.6	84.5
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	58.6	57.9	55.6	56.0	57.6	56.8
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	28.3	29.0	29.1	30.2	30.7	27.5
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.7	13.1	14.9	13.4	11.4	15.5
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	6.7	6.8	6.2	5.9	5.7	5.2
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	7.0	6.5	8.4	6.7	6.4	7.6
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.7	26.1	26.4	28.6	27.1	27.8
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	110.3	106.6	107.6	108.7	100.6	101.6
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	86.3	86.7	85.4	87.4	87.9	87.2
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ 55.2	△ 59.3	△ 62.4	△ 68.2	△ 71.3	△ 77.2
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	101.1	100.3	99.7	99.1	100.8	96.9
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	93.8	93.0	92.9	92.8	94.6	91.4
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	182.6	201.0	177.2	200.6	178.9	205.1
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.7	13.3	14.6	12.6	12.1	12.8
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	15.8	15.4	17.0	14.4	13.7	14.6
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	267.5	290.5	286.1	296.2	254.4	371.9
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	107.9	93.7	97.7	95.3	96.0	97.5
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1	97.3	97.6	98.0	98.5	98.6
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (図書を除く)}}$	66.7	68.7	70.6	72.1	74.5	73.6
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	44.8	42.1	42.2	39.7	37.1	36.4

(注) 「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券

「外部負債」=借入金+学校債+未払金等

「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
債券	地方債	2口	200,000,000	171,721,400	施設整備引当特定資産	
	社債	9口	902,691,000	862,739,100	施設整備引当特定資産	
計			1,102,691,000	1,034,460,500		

② 借入金の状況

(単位：円)

借入金の状況	年度末残高	利率	償還期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	5,550,000	2.1%	令和7年9月15日	土地
	8,160,000	2.4%	令和8年3月15日	土地
清水銀行	79,175,000	0.493%	令和15年2月10日	
合計	92,885,000			

③ 学校債の状況

学校債の発行なし。

④ 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付金	一般寄付者	3,653,000	教育環境整備費ほか
特別寄付金	静岡大成中学校高等学校保護者会	405,500	カウンセリング費用補助として
特別寄付金	大学後援会	11,350,000	草刈り、除草等委託費援助ほか
特別寄付金	幼稚園PTA	87,600	卒園記念品 安全マット購入費
特別寄付金(施設)	大学後援会	4,600,000	セキュリティ対策強化事業費ほか
特別寄付金(施設)	幼稚園後援会	1,000,000	木製遊具購入費
特別寄付金(施設)	幼稚園PTA	580,000	木製遊具購入費ほか
現物寄付	一般寄付者	31,900	折りたたみシャワーベンチ
現物寄付(特別)	一般寄付者	12,100	図書寄贈 24冊
現物寄付(特別)	一般寄付者	34,220	図書寄贈 16冊
現物寄付(特別)	一般寄付者	3,300	図書寄贈 2冊
現物寄付(特別)	高3保護者	836,000	卒業記念品 プロジェクター一式
合計		22,593,620	

⑤ 補助金の状況

(単位：円)

所属	交付先	金額	摘要
静岡福祉大学	国、静岡県、静岡市ほか	105,602,818	
静岡大成高等学校		304,100,020	
静岡大成中学校		53,362,336	
静岡精華幼稚園		36,582,556	
合計		499,647,730	

⑥ 収益事業

実施していない

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当なし

イ) 出資会社

該当なし